

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	全省庁統一参加資格審査実施等事業		事業開始年度	平成13年度		作成責任者
担当部署	情報流通行政局 (大臣官房会計課)		担当課室	情報流通振興課 (大臣官房会計課)		課長 安藤 英作 (企画官 茂木 秀夫)
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用 についての申合せ(平成11年12月3日) (総務省組織令第23条)		関係する計 画、通知等	バーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォ ース)の検討結果を踏まえた今後の取組について」 (H11年12月高度情報通信社会推進本部決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化に係る取組みの一環として、政府内における調達情報の一元提供や入札 参加資格審査の統一を図り、国内外企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化を目的として各府 省統一要求予算により「調達総合情報システム」の維持・運用を行う。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	物品・役務等の入札参加資格は、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果 を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)及び「資格審査事務の統一的 実施に係る具体的運用についての申合せ」(平成11年12月3日)に基づき、全省庁統一参加資格審査を実施し、調達 総合情報システムの維持・運用及び安定稼働を適切に確保するため、運用業務の請負、電話回線等、必要な調達を 行う。					
実施状況	H13.1 競争契約参加資格審査・名簿作成の統一 H13.6 政府調達情報の統合データベースの構築、運用 H17.9～調達総合情報システムの機器更新 H22.1～政府の全調達機関に共通して有効な平成22・23・24年度統一資格の定期審査を実施					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	3	4	4	5	4
	執行額	0.8	0.06	4		
	執行率	26.7%	1.5%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	0.8	0.06	4		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	(1)使途 ・調達総合情報システムの運用業務の請負(一般競争) ・調達総合情報システムの定期審査対応の請負(一般競争) ・競争参加者の資格に関する公示(競争性のない随契) ・資格審査結果通知書発送用封筒の購入(少額随契) ・資格審査結果通知書の購入(少額随契) ・統一資格審査事務処理センターにおける電話回線(少額随契) (2)支出先の決定 上記のとおり。				
	見直しの 余地	・統一資格の有資格者数は、以下のとおり 平成13・14・15年度 65,540件 平成16・17・18年度 66,483件 平成19・20・21年度 77,377件  ・調達のライフサイクルを踏まえ、国庫債務負担行為を活用するとともに、効率的な事務に資する。				
予算 監視 の 所 効 率	現行または見直し案どおり					
補 記	○全省庁統一参加資格審査実施等事業については、「資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ」(平 成11年12月3日)に基づき、総務省情報流通行政局情報流通振興課(取りまとめ省庁)が全府省の113百万円の予算額のうち112 百万円を執行。 本シートは、総務省が分担する予算について記載。  ○総務省は、全省庁統一資格に係る事務について、「資格審査事務の統一的実施に係る具体的運用についての申合せ」に基 づき、実施している。 ア 競争契約参加者の資格に関する官報公示事務 イ 資格審査システムによる審査等事務 ウ 委託事務(申請書写の受領、申請書データ変換・入力、資格決定通知出力・発送等)に係る契約事務 等 また、事務を実施するのに必要となる経費については、各省庁が契約件数比をもって分担し、各省庁がその分担額について予 算要求することとし、その予算の執行は、各省庁が取りまとめ省庁に支出委任を行うことにより取りまとめ省庁で一元的に執行す ることとしている。					

総務省  
4百万円

〔 全省庁統一参加資格審査業務を  
実施 〕

【一般競争入札】(応札数:2社)

A キャル(株)  
1.4百万円

〔 調達総合情報システムの運用業務 〕

【一般競争入札】(応札数:1社)

B (株)NTTデータ  
0.9百万円

〔 事務処理センターのヘルプデ  
スク対応 〕

【随意契約】

C (独)国立印刷局  
0.8百万円

〔 官報掲載 〕

【随意契約】

F 丸菱紙工(株)ほか  
0.5百万円

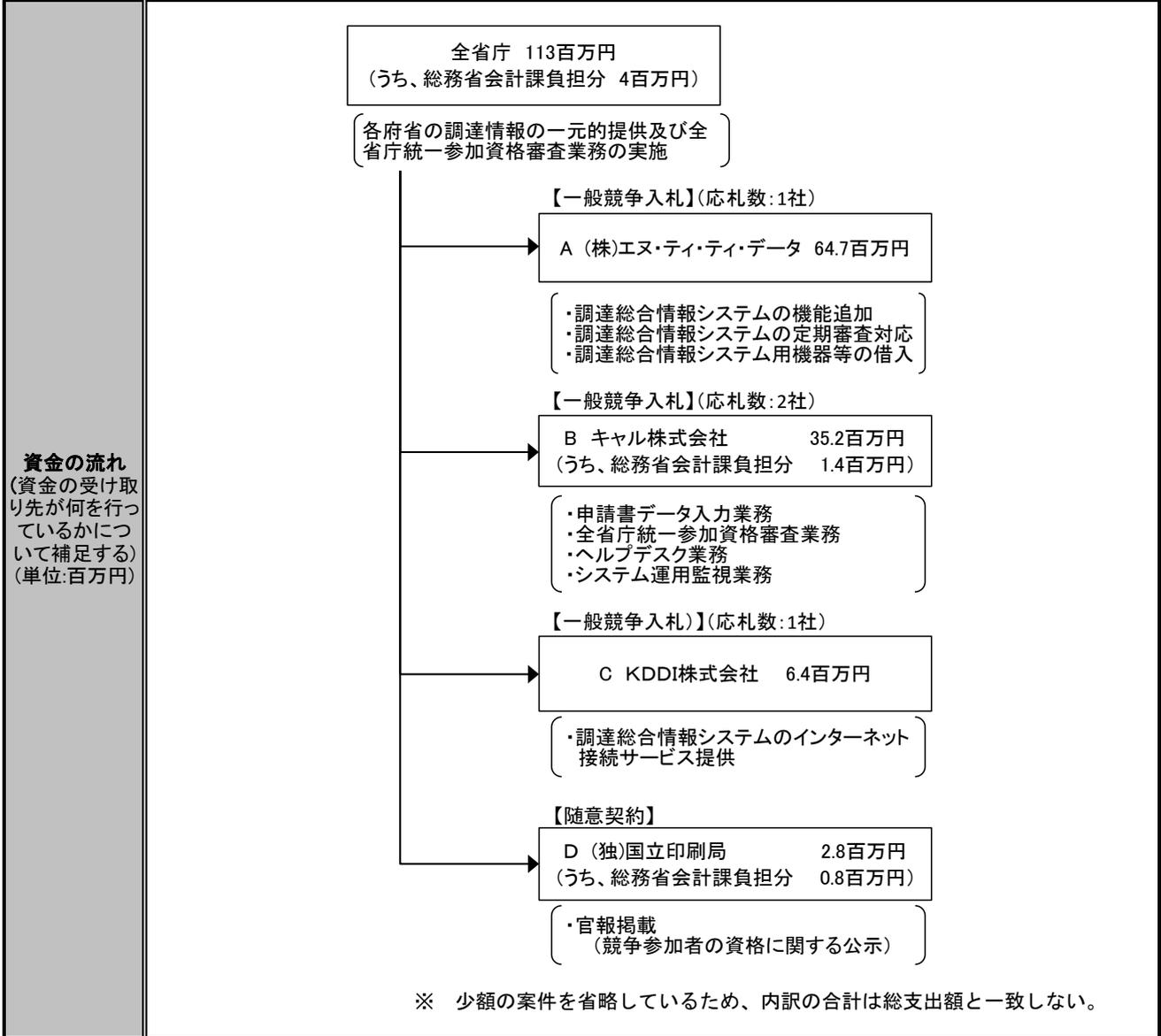
〔 消耗品等(封筒、通知書、電話料) 〕

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.キヤル(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調達総合情報システムの運用業務	1.4			
計		1.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	93	104	113	156	未定
	執行額	58	100	112		
	執行率	62%	96%	99%		
	総事業費(執行ベース)	58	100	112		



費目	A.. (株)エヌ・ティ・ティ・データ		C. KDDI株式会社		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
プログラム開発経費	調達総合情報システムの機能追加作業の請負	32.2	通信回線費	調達総合情報システムのインターネット接続サービス提供の請負	6.4
電算機借料	調達総合情報システム用機器等の借入	19.9			
人件費	調達総合情報システムの定期審査対応の請負	12.6			
計		64.7	計		6.4
	うち、総務省会計課負担分	0.9		うち、総務省会計課負担分	0.0
費目	B. キャル株式会社		D. 独立行政法人国立印刷局		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
人件費	調達総合情報システムの運用業務の請負	35.9	官報掲載費	官報掲載(競争参加者の資格に関する公示)	2.8
計		35.9	計		2.8
	うち、総務省会計課負担分	1.4		うち、総務省会計課負担分	0.8

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。用途と費目の双方で実情が分かるように記載)

平成21年度予算

省庁名	予算額 (百万円)	執行額 (百万円)	備考
衆議院	0.4	0.4	
参議院	0.4	0.4	
国立国会図書館	1.5	1.5	
最高裁判所	1.8	1.8	
会計検査院	0.4	0.4	
内閣官房	1.0	1.0	人事院含む
内閣府	3.8	3.8	宮内庁、金融庁、公正取引委員会含む
警察庁	5.4	5.4	
総務省	3.9	3.7	公害等調査委員会含む
法務省	5.8	5.8	
外務省	2.3	2.3	
財務省	19.8	19.8	
文部科学省	1.3	1.3	
厚生労働省	10.0	9.0	
農林水産省	7.2	7.2	
経済産業省	1.8	1.8	
国土交通省	26.8	26.8	
環境省	0.5	0.5	
防衛省	18.8	18.8	
	113	112	

# 全省庁統一参加資格審査実施等事業の概要

## 【背景】

平成10年11月27日に行われた第144回国会における小渕内閣総理大臣の所信表明演説を受け、情報通信など、縦割りの省庁の仕組みでは対応できない問題について、既存の省庁の枠組みにとられない新たな推進体制を整備するため、内閣総理大臣直轄のバーチャル・エージェンシー(省庁連携タスクフォース)が平成10年12月に発足した。

このうち「政府調達(公共事業を除く)手続の電子化」プロジェクトにおいて、政府調達(公共事業を除く)に係る業者登録、競争契約参加資格審査等について検討し、平成11年12月13日に内閣総理大臣に報告を行い、各省庁が合意した「資格審査の統一の実施に係る具体的運用について」に基づき競争参加資格審査の統一の実施を進めることになった。

## 【目的】

調達情報提供の充実及び提供情報への簡易なアクセス、調達手続きの簡素化、統一化を推進することにより、企業の負担軽減及び行政事務の簡素化・効率化を図ることを基本として、全省庁において汎用性のある、物品等の調達手続きの電子化を行う。

## 【実施対象機関】

各省庁(地方支分部局等を含む)

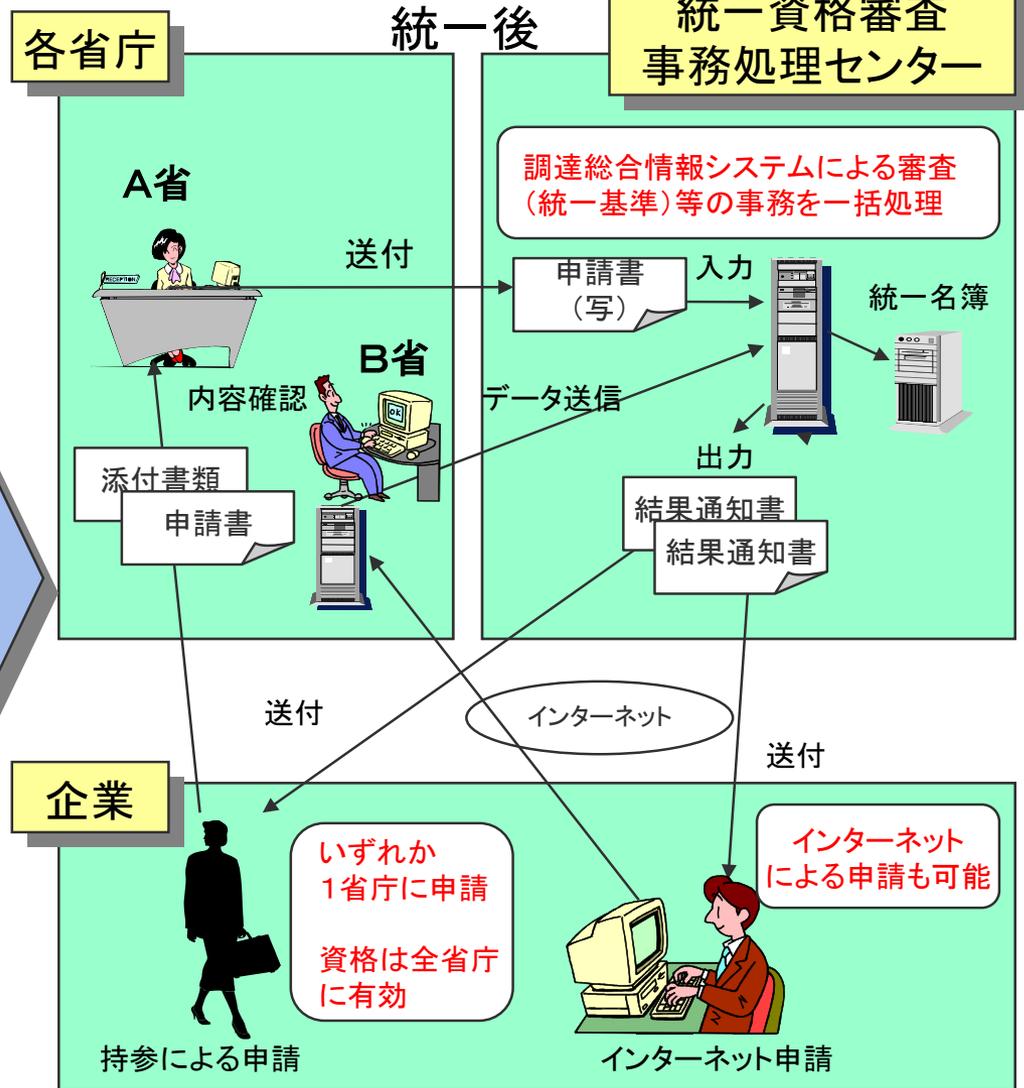
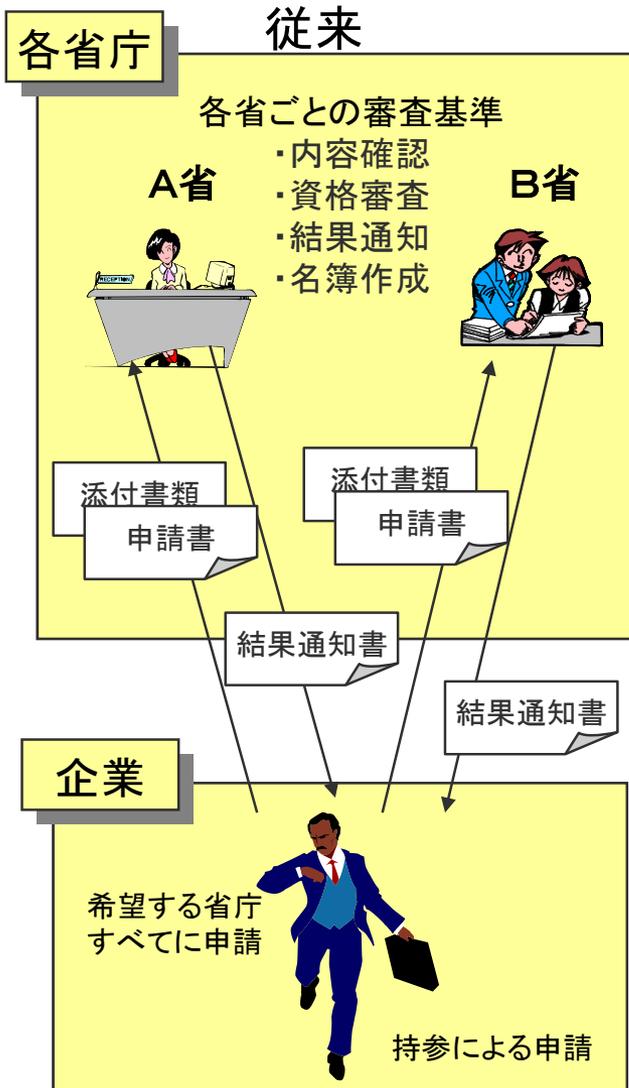
## 【具体的な取組内容】

- ①資格審査申請はいずれの省庁においても受け付ける。
- ②各省庁で受け付けた申請書に係る審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理事務は取りまとめ省庁(総務省)で行う。
- ③資格は全省庁有効のものとし、原則としてその有効期間は3年間とする。
- ④資格審査基準については統一基準とする。

## 【スケジュール】

平成12年度(2000年)中にシステム構築・試行を行い、平成13年度(2001年)の定期審査(2001年1月)から実施。

# 競争参加資格審査の統一



平成13年1月運用開始